経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　可児市

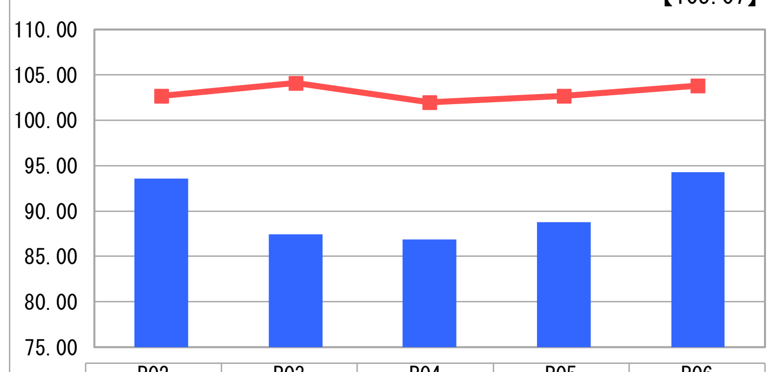
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	88.31	5.41	85.98	3,267

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
99,779	87.57	1,139.42
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
5,377	2.04	2,635.78

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ―　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

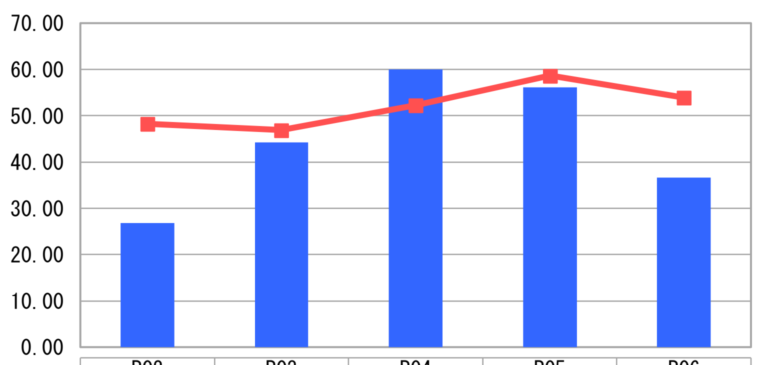
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)
【105.07】



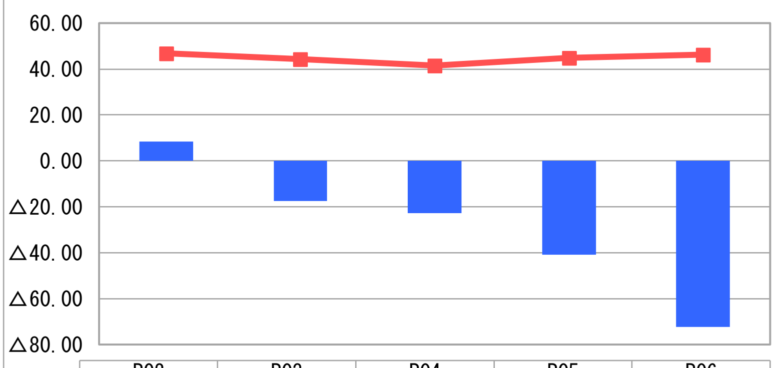
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	93.56	87.44	86.89	88.79	94.30
平均値	102.70	104.11	101.98	102.68	103.79

②累積欠損金比率(%)
【63.54】



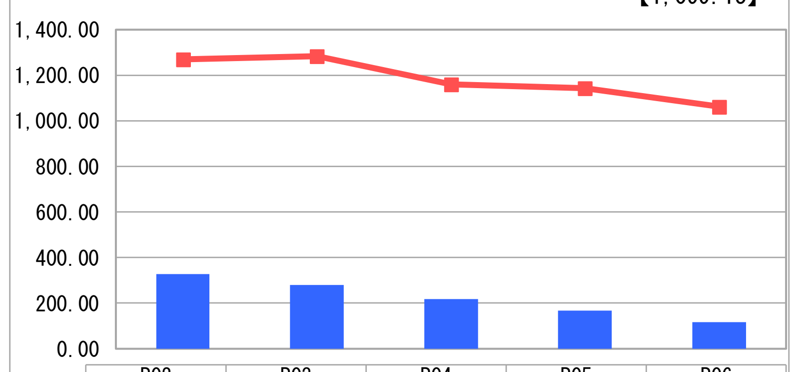
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	26.75	44.23	59.98	56.07	36.68
平均値	48.20	46.91	52.27	58.68	53.87

③流動比率(%)
【50.90】



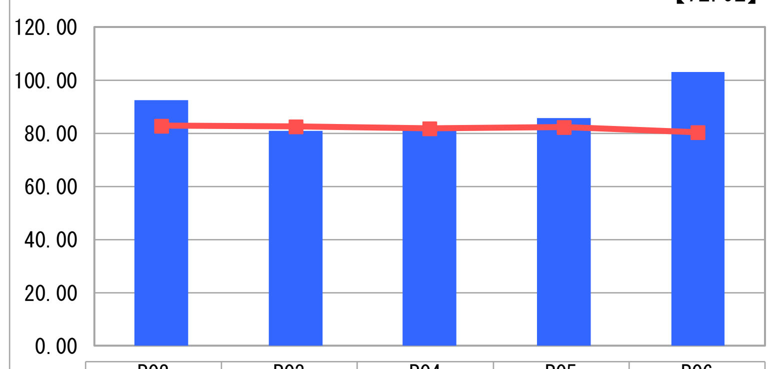
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	8.33	△17.44	△22.84	△40.95	△72.47
平均値	46.85	44.35	41.51	45.01	46.37

④企業債残高対事業規模比率(%)
【1,099.15】



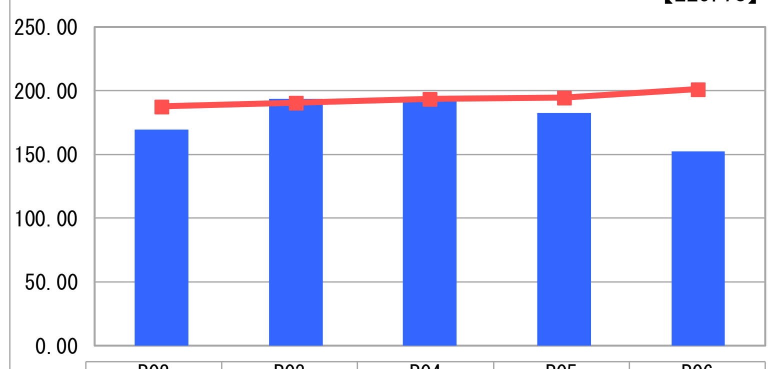
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	328.71	279.34	218.82	167.73	116.71
平均値	1,268.63	1,283.69	1,160.22	1,141.98	1,062.58

⑤経費回収率(%)
【72.92】



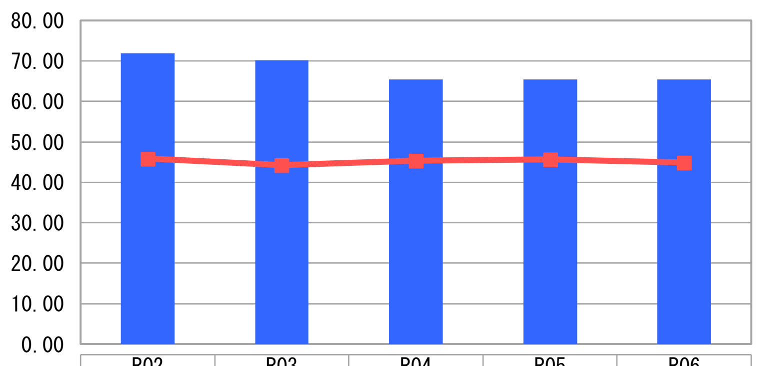
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	92.45	80.87	81.05	85.70	103.02
平均値	82.88	82.53	81.81	82.27	80.36

⑥汚水処理原価(円)
【225.78】



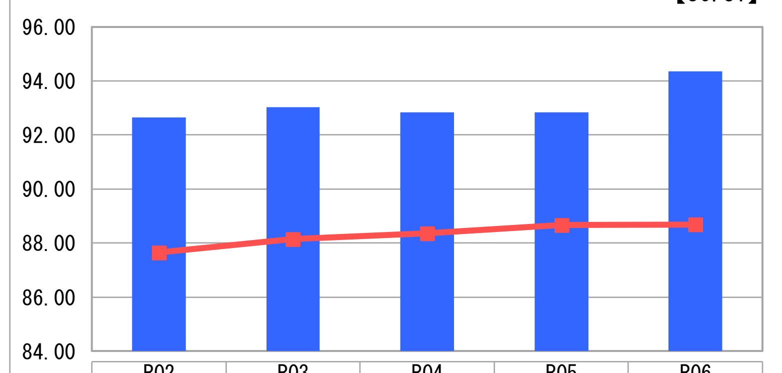
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	169.32	193.61	193.42	182.42	152.55
平均値	187.76	190.48	193.59	194.42	201.33

⑦施設利用率(%)
【43.17】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	71.82	70.23	65.45	65.45	65.45
平均値	45.87	44.24	45.30	45.60	44.79

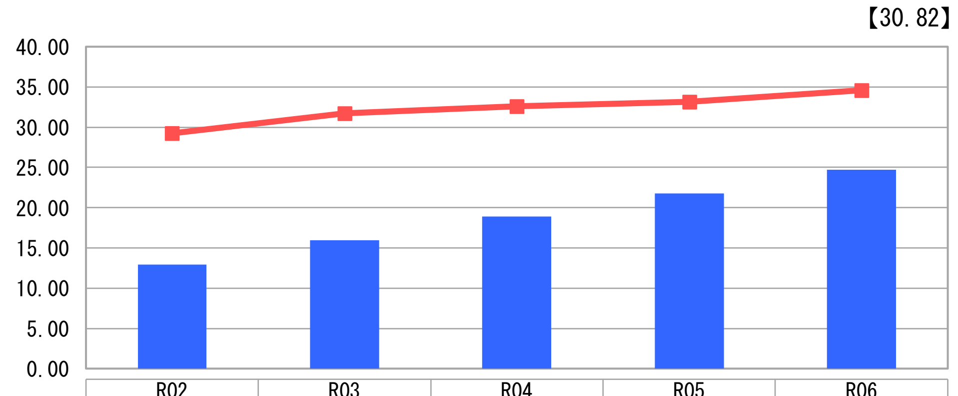
⑧水洗化率(%)
【86.31】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	92.65	93.03	92.85	92.85	94.35
平均値	87.65	88.15	88.37	88.66	88.68

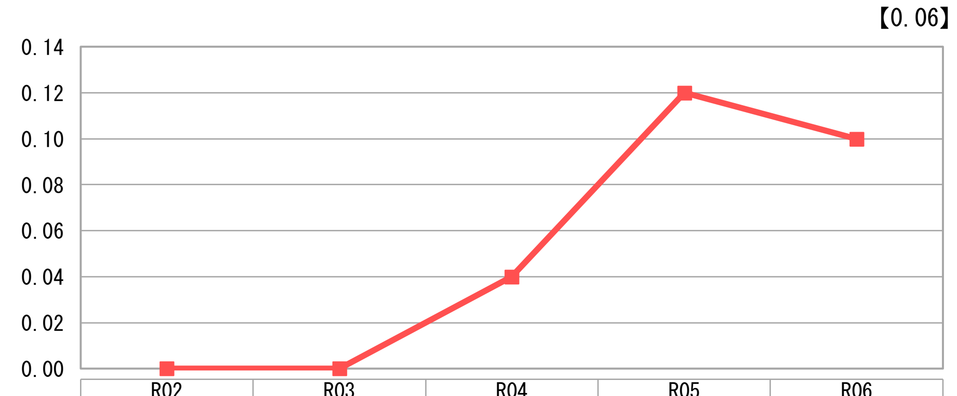
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)
【30.82】



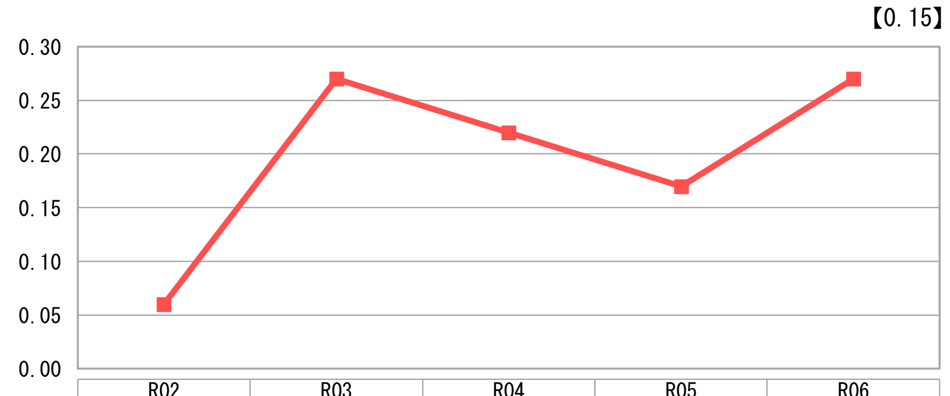
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	12.92	15.98	18.89	21.73	24.70
平均値	29.24	31.73	32.57	33.16	34.59

②管渠老朽化率(%)
【0.06】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.04	0.12	0.10

③管渠改善率(%)
【0.15】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.06	0.27	0.22	0.17	0.27

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については100%を下回っているものの、本事業における経常費用の減少により令和４年度以降、数値が上昇傾向となっている。同様の理由により、累積欠損金比率も減少しており、経費回収率についても100%を超える水準となった。主な収益は、使用料と一般会計繰入金となっているが、今後は人口減少等により使用料収入が減少し、施設の維持管理費及び管渠施設等の更新により支出は増加する見込みであるため、経営が厳しくなることが予想される。

短期的な債務支払能力を示す流動比率については、マイナスとなっているが、企業会計全体ではプラスであることから問題ないと考えられる。

企業債残高対事業規模比率は類似団体を大きく下回っており、これは建設時に発行した企業債の元金償還が進み、企業債残高が減少した結果である。今後、施設の大規模な更新・改築の時期が到来した際には、企業債の発行が増加し、上昇する可能性もある。

これらの経営指標から経営の健全性・効率性は改善が進んでいるものの、単年度での費用の増加による数値の悪化が懸念されることから、費用の平準化等により単年度に過度な負担をかけない経営が求められる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べ低くなっているものの上昇傾向であり、今後も減価償却が進むとともに上昇が見込まれる。

管渠改善率が低いのは、管渠が比較的新しいためである。令和３年度からはストックマネジメント計画に基づき、計画的な管渠の更新・改築を行っている。その更新・改築に必要な財源を適正に確保し、ライフサイクルコストの縮減を図る等、効率的な更新・改築を進める必要がある。

全体総括

近年の本事業における経営状態は、経営の健全性・効率性については改善がみられる状況である。

老朽化の状況は、類似団体平均を下回っており、管渠は法定耐用年数に達してはいないものの、減価償却が進んでいる状況である。今後は、ストックマネジメント計画に基づく施設の更新・改築工事を実施するため、適正な財源確保を行い、財務の健全化を目指す必要がある。

下水道事業経営戦略については令和７年度に改定予定である。業績指標の最終年度における目標値を設定し、毎年度のモニタリングを通じて経営状況を把握し、企業会計全体で健全かつ効率的な経営に努める。